

事務事業名		教育振興運動事業		<input type="checkbox"/> 実施計画搭載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略搭載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	11 生涯学習の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成11 年度～)	
	基本事業名	03 学習活動の促進		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		教育振興運動実践区事業補助金交付要綱		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 04 01 22	
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課		事務事業区分	
	課長名	山岸 健悦郎		<input type="checkbox"/> A 政策事業 <input type="checkbox"/> B 施設整備 <input type="checkbox"/> C 施設管理 <input checked="" type="checkbox"/> D 補助金等 <input type="checkbox"/> E 一般(A～D以外)	
	係名	生涯学習係	電話	27-3111	
	担当者	松田 ほのか	内線	277	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・地域全体で子どもたちの健全育成を図る教育振興運動の普及、啓発のため関係者研修会の開催、また、実践区の事業に対し補助金を交付する。 ・主な事業費は、教育振興運動実践区への事業補助金である。				総投入量 (千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 補助金の交付実践区数 区 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 市民 人 キ 教育振興運動実践区数 区 ク	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 教育課題の解決のために具体的な活動を実施した実践区数 区 シ 実践区への補助金額 千円 ス よりよい地域にするための地域づくり活動に参加している人の割合(市民意識調査) %	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		市民 教育振興運動実践区	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		近年の著しい社会情勢の変化に対応するため、生涯学習の重要性について市民の理解を深め、課題解決に向けた活動をする。	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		郷土愛が育れ、地域づくりの担い手としての意識が高まる。	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	100	125				
	事業費計(A)		千円	100	125	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1				
		延べ業務時間	時間	540	80				
		人件費計(B)	千円	2,160	320	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,260	445	0	0	0
⑤ 活動指標		単位							
		ア 区	3	4					
⑥ 対象指標		カ 人	34,796	34,224					
		キ 区	5	4					
⑦ 成果指標		サ 区	5	4					
		シ 千円	100	125					
		ス %	21.4	21.0					

事務事業ID	0825	事務事業名	教育振興運動事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	教育振興運動は、これまで市民運動の一部として取り組まれてきたものであったが、平成27年度の大船渡市民運動推進協議会の解散により、重点的に推進することとした。平成14年度からは、三陸地区で行って来た教育振興運動集約会議も統合して開催している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	市民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化するともに、社会情勢の急激な変化によって市民による活動がNPO団体をはじめ多様化している。実践区を中心とする中学校の統合が始まり、組織の再編を行った。コミュニティスクールの導入の義務化を見据え、検討が進められており、併せて教育振興運動のあり方を見直す機会となっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域における課題や対策の共通認識、地域の子供たちの健全育成が図られたとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	地域、学校、家庭が一体となって地域課題に向けた生涯学習を行うことは、生涯学習のまちづくり、市民憲章の具現化に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	子供たちを取り巻く環境や課題は複雑化しており、学校だけでなく地域が一体となって取り組む必要性が高まっていることから、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	対象は、広く市民の参画を求めていることから、適切である。意図についても、生涯学習の推進についての啓発・普及であることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	地域学校協働本部事業と統合し、より効果的な活動の継続や周知をすることで、地域住民の意識改革を行い、関わりをもつ人々が拡充され、地域課題解決の促進が図れる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	関係団体等関係者が、実践団体等の活動状況などによって、生涯学習について直接的に理解を深め、普及・啓発を図ることができる貴重な機会であることから、廃止・休止した場合の影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	関係者研修会の講師は、謝金のかからない講師を招聘するなど、すでに経費の削減はしており、これ以上の削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	地域学校協働本部事業との統合により、所要時間の削減余地がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	地域住民が一体となって取り組むことを呼びかけており、また、事業の趣旨からいって、特定の個人の受益にとどまらないことから、公正・公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		コミュニティスクールの導入に伴い、教育振興運動事業を地域学校協働本部事業と統合し、事業の効率化と地域学校協働活動の推進を図る。	(2) 改革・改善による期待成果																								
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	➡		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×		教育振興運動と同様に地域学校協働本部事業においても、効果的な活動の継続や周知により、地域住民の意識を改革し、関わりをもつ人々の拡充を図らなければならない。地域学校協働活動の中心となる中学校の統合が進み、各学区の範囲が拡大されるが、地域により文化、課題等が異なることから、コミュニティスクールの導入に合わせて、実践区の再編や事業実施方法について検討する。	
	コスト																										
	削減	維持	増加																								
成果	向上	●																									
	維持			×																							
低下		×	×																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	コミュニティスクールの導入に伴い、地域学校協働本部事業と一体化して取り組むこととし、併せて実践区事務局の体制を強化し、安定的に継続した取組がなされるよう支援していく。